

令和2年度

石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩東部広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算書目次

予 算	1 頁
予算に関する説明書	
実 施 計 画	4 頁
令和2年度予定 キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給 与 費 明 細 書	7 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
令和2年度予定貸借対照表	13 頁
令和元年度予定損益計算書	15 頁
令和元年度予定貸借対照表	16 頁
注 記 表	18 頁

令和2年度石狩東部広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 用水供給先 | 江別市・千歳市・恵庭市・北広島市
由仁町・長幌上水道企業団 |
| (2) 年間総用水供給量 | 23, 201, 636 m ³ |
| (3) 一日平均用水供給量 | 63, 566 m ³ |
| (4) 主な建設事業 | 老朽管更新事業 |

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	3,089,062 千円
第1項 営業収益	2,682,167 千円
第2項 営業外収益	406,895 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	3,081,827 千円
第1項 営業費用	2,615,222 千円
第2項 営業外費用	462,555 千円
第3項 特別損失	2,050 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本支出額に対し不足する額 990,267千円は、過年度分損益勘定留保資金 866,304千円、当年度分損益勘定留保資金 44,044千円、減債積立金 72,807千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,112千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		100千円
	第1項	固定資産売却代金	100千円

		支	出
第1款	資本的支出		990,367千円
	第1項	建設改良費	89,226千円
	第2項	補助金返還金	200千円
	第3項	企業債償還金	900,941千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 211,836千円

(2) 交際費 272千円 (うち、議会及び監査費 84千円)

(他会計からの補助金)

第8条 構成団体から、減価償却費充当及び企業債利息支払いのため、この会計へ補助を受ける金額は、221,582千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,727千円と定める。

令和2年2月13日 提出

石狩東部広域水道企業団
企業長 原田 裕

令和2年度

石狩東部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和2年度 石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給 事業収益			3,089,062	
	1 営業収益		2,682,167	
		1 給水収益	2,682,167	水道用水供給料金
	2 営業外収益		406,895	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	221,582	構成団体からの繰入金
		3 長期前受金戻入	155,851	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 受託業務収益	17,046	受託業務に伴う収益
	5 雑収益	12,415	水質検査負担金等	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給 事業費用			3,081,827	
	1 営業費用		2,615,222	
		1 議会及び監査費	2,123	議会及び監査に要する経費
		2 総係費	82,385	事業運営に必要な総括的経費
		3 原水及び浄水費	1,166,928	取水及び浄水施設等の維持管理に要する経費
		4 減価償却費	1,336,676	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		462,555	
		1 支払利息	314,539	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	148,016	消費税及び地方消費税の納税額
	3 特別損失		2,050	
		1 固定資産売却損	1,300	固定資産の売却に係る損失
		2 災害による損失	640	漁川ダム災害復旧事業負担金
		3 その他特別損失	110	退職給付引当金繰入額
	4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			100	
	1 固定資産 売却代金		100	
		1 土地売却代金	100	送水管布設用地売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			990,367	
	1 建設改良費		89,226	
		1 固定資産購入費	14,965	送水管布設用地等購入費
		2 施設改良費	74,261	導水管布設実施設計ほか委託料等
	2 補助金返還金		200	
		1 国庫補助金返還金	200	土地売却による国庫補助金返還金
	3 企業債償還金		900,941	
		1 企業債償還金	900,941	拡張事業及び漁川系施設改良事業に係る企業債償還金

令和2年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	123
減価償却費及び固定資産除却費	1,346,186
賞与引当金の増加額(△は減少額)	741
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	231
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	110
長期前受金戻入額	△ 155,851
受取利息	△ 1
支払利息	314,539
固定資産売却損益(△は益)	1,300
未収金の減少額(△は増加額)	△ 2,186
未払金の増加額(△は減少額)	13,816
未払消費税等の増加額(△は減少額)	52,161
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 18,842
小計	1,552,327
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 314,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,789
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 82,114
有形固定資産の売却による収入	100
国庫補助金等による収入	△ 200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,214
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	80,000
一時借入金の返済による支出	△ 80,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 900,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 900,941
資金増加額(又は減少額)	254,634
資金期首残高	1,182,696
資金期末残高	1,437,330

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	25	(1) 27	1,710	97,859	62,374	161,943	49,893	211,836
前 年 度	25	(2) 23	1,710	98,110	60,970	160,790	47,848	208,638
比 較	0	(△1) 4	0	△ 251	1,404	1,153	2,045	3,198

※ 「前年度」欄における給与費には賃金の額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,416	1,566	3,402	3,068	94	1,921	4,418
	前 年 度	6,961	2,066	3,504	3,007	99	1,972	4,874
	比 較	455	△ 500	△ 102	61	△ 5	△ 51	△ 456
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
本 年 度	143	23,155	16,411	780				
前 年 度	131	21,652	15,954	750				
比 較	12	1,503	457	30				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 251	昇給に伴う増加分	1,285	平均昇給率 1.52%	
		制度改正に伴う増減分	159	給料表の改定 159	給与改定の状況（前年度） 改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 1,695	職員の新陳代謝に伴う増減分 △ 2,333 昇格に伴う増加分 127 会計年度任用職員制度導入に伴う増加分 307 その他増減分 204	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 27人 0人 27人 前年度 23人 0人 23人 増減 4人 0人 4人 ※再任用短時間勤務職員を含まない。 ※会計年度任用職員を含む。
手当	1,404	制度改正に伴う増減分	△ 74	制度改正の内容 支給率の増 算定方法の変更	
		その他の増減分	1,478	管理職手当 455 扶養手当 △ 500 通勤手当 61 特殊勤務手当 △ 5 寒冷地手当 △ 51 時間外勤務手当 △ 456 管理職員特別勤務手当 12 期末手当 515 勤勉手当 429 児童手当 30 会計年度任用職員制度導入に伴う増加分 988	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	318,150
	平均給与月額 (円)	380,660
	平均年齢 (歳)	42.2
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	319,357
	平均給与月額 (円)	392,983
	平均年齢 (歳)	42.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
		行政職 (北海道)	(円)
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 1月 1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 4.3
	7 級	() 1	() 4.3
	6 級	() 3	() 13.0
	5 級	() 4	() 17.5
	4 級	() 4	() 17.4
	3 級	(2) 5	(100.0) 21.8
	2 級	() 4	() 17.4
	1 級	() 1	() 4.3
	計	(2) 23	(100.0) 100.0
	平成31年 1月 1日現在	9 級	() 0
8 級		() 1	() 4.5
7 級		() 1	() 4.5
6 級		() 3	() 13.6
5 級		() 4	() 18.3
4 級		() 3	() 13.6
3 級		(1) 6	(100.0) 27.4
2 級		() 3	() 13.6
1 級		() 1	() 4.5
計		(1) 22	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務局長	事務局長 事務局次長	事務局次長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	5
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	74.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	12
		6 号 給 (人)	5
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	87.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	20.8
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	1,958
代表的な特殊勤務手当の名称	有毒薬物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	北海道

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北海道市町村 職員退職手当 組合加入
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北 海 道

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体（北海道） の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	給水収益等
電磁流量計更新	33,369	令和元年度	12,571	令和2年度	20,798	33,369
水道施設等管理委託	1,937,100	—	—	令和2年度～令和6年度	1,937,100	1,937,100

令和2年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		697,204	
ロ 建 物	5,777,107		
減価償却累計額	<u>1,545,804</u>	4,231,303	
ハ 構 築 物	30,770,419		
減価償却累計額	<u>7,418,328</u>	23,352,091	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,868,085		
減価償却累計額	<u>4,333,636</u>	4,534,449	
ホ 車 両 運 搬 具	15,860		
減価償却累計額	<u>9,150</u>	6,710	
ヘ 船 舶	564		
減価償却累計額	<u>535</u>	29	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	206,290		
減価償却累計額	<u>160,657</u>	45,633	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,315,500</u>	
有形固定資産合計			34,182,919

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		794	
ロ 施 設 利 用 権		969	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>617,225</u>	
無形固定資産合計			618,988

(3) 投資その他の資産

イ 前払退職手当組合負担金		<u>7,818</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,818</u>

固 定 資 産 合 計 34,809,725

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,437,330	
(2) 未 収 金		240,482	
(3) 貯 蔵 品		<u>53,390</u>	

流 動 資 産 合 計 1,731,202

資 産 合 計 36,540,927

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,069,998			
	企業債合計		16,069,998		
	固定負債合計				16,069,998
4	流 動 負 債				
	(1) 未 払 金		202,524		
	(2) 預 り 金		10,783		
	(3) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	917,711			
	企業債合計		917,711		
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	12,340			
	ロ 法定福利費引当金	2,371			
	引当金合計		14,711		
	流動負債合計				1,145,729
5	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金				
	イ 国庫補助金	7,097,279			
	収益化累計額	1,668,367	5,428,912		
	長期前受金合計			5,428,912	
	(2) 建設仮勘定長期前受金				
	イ 国庫補助金	6,779			
	建設仮勘定長期前受金合計			6,779	
	繰延収益合計				5,435,691
	負債合計				22,651,418

資 本 の 部

6	資 本 金				
	(1) 資 本 金				
	イ 出 資 金	11,503,251			
	ロ 組入資本金	1,841,579			
	資本金合計		13,344,830		
	資本金合計				13,344,830
7	剰 余 金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 補 助 金	200,133			
	資本剰余金合計			200,133	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	344,546			
	利益剰余金合計			344,546	
	剰余金合計				544,679
	資本合計				13,889,509
	負債資本合計				36,540,927

令和元年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>2,445,436</u>	2,445,436	
2	営業費用			
(1)	議会及び監査費	2,158		
(2)	総係費	82,093		
(3)	原水及び浄水費	1,037,004		
(4)	減価償却費	1,342,858		
(5)	資産減耗費	<u>29,847</u>	<u>2,493,960</u>	
	営業利益			△ 48,524
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1		
(2)	他会計補助金	224,880		
(3)	長期前受金戻入	157,198		
(4)	受託業務収益	12,841		
(5)	雑収益	<u>10,711</u>	405,631	405,631
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>330,531</u>	<u>330,531</u>	<u>330,531</u>
	経常利益			26,576
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>6,266</u>	6,266	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	94		
(2)	災害による損失	2,412		
(3)	過年度損益修正損	<u>2,616</u>	5,122	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 856</u>
	当年度純利益			25,720
	前年度繰越利益剰余金			318,702
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>344,422</u></u>

令和元年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 2 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		698,604	
ロ 建 物	5,777,107		
減価償却累計額	<u>1,397,273</u>	4,379,834	
ハ 構 築 物	30,770,419		
減価償却累計額	<u>6,783,242</u>	23,987,177	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,871,797		
減価償却累計額	<u>3,848,029</u>	5,023,768	
ホ 車 両 運 搬 具	15,856		
減価償却累計額	<u>7,199</u>	8,657	
ヘ 船 舶	564		
減価償却累計額	<u>528</u>	36	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	202,928		
減価償却累計額	<u>140,059</u>	62,869	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,242,550</u>	
有形固定資産合計			35,403,495

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		794	
ロ 施 設 利 用 権		1,039	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>662,051</u>	
無形固定資産合計			663,884

(3) 投資その他資産

イ 前払退職手当組合負担金		<u>7,928</u>	
投資その他資産合計			<u>7,928</u>

固 定 資 産 合 計 36,075,307

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,182,696	
(2) 未 収 金		238,295	
(3) 貯 蔵 品		<u>34,548</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,455,539</u>
資 産 合 計			<u><u>37,530,846</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>16,987,709</u>		
	企業債合計			<u>16,987,709</u>	
	固定負債合計				16,987,709
4	流動負債				
(1)	未払金			136,547	
(2)	預り金			10,782	
(3)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>900,941</u>		
	企業債合計			900,941	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		11,599		
	ロ 法定福利費引当金		<u>2,140</u>		
	引当金合計			<u>13,739</u>	
	流動負債合計				1,062,009
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国庫補助金	7,114,318			
	収益化累計額	<u>1,529,555</u>	<u>5,584,763</u>		
	長期前受金合計			5,584,763	
(2)	建設仮勘定長期前受金				
	イ 国庫補助金		6,779		
	建設仮勘定長期前受金合計			<u>6,779</u>	
	繰延収益合計				<u>5,591,542</u>
	負債合計				23,641,260

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 出資金		11,503,251		
	ロ 組入資本金		<u>1,768,772</u>		
	資本金合計			<u>13,272,023</u>	
	資本金合計				13,272,023
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国庫補助金		<u>200,333</u>		
	資本剰余金合計			200,333	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		72,807		
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>344,423</u>		
	利益剰余金合計			<u>417,230</u>	
	剰余金合計				<u>617,563</u>
	資本合計				<u>13,889,586</u>
	負債資本合計				<u>37,530,846</u>

注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法
主な耐用年数
建物 15～65年
構築物 10～80年
機械及び装置 08～20年
車両運搬具 04～05年
工具器具及び備品 04～15年
船舶 4年
- ・無形固定資産 定額法
主な耐用年数
ダム使用権 55年
施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金 当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している(当該金額が負となる場合には、前払退職手当組合負担金として計上する。)
- ・賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ・法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当該事業年度における重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の計上方法

- ・賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金11,599千円を取り崩すこととしている。
- ・法定福利費引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金2,140千円を取り崩すこととしている。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業では、漁川浄水場の施設系統及び千歳川浄水場の施設系統により用水供給を行っており、各系統で料金設定をしていることから、漁川系会計及び千歳川系会計の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
漁川系会計	漁川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務
千歳川系会計	千歳川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額 (注)	合計
営業収益	1,217,412	1,220,922	0	2,438,334
営業費用	1,282,914	1,240,975	0	2,523,889
営業損益	△ 65,502	△ 20,053	0	△ 85,555
経常損益	△ 3,470	7,595	0	4,125
セグメント資産	10,133,388	27,922,268	△ 1,514,729	36,540,927
セグメント負債	2,585,512	21,580,635	△ 1,514,729	22,651,418
その他の項目				
他会計繰入金	0	221,582	0	221,582
減価償却費	483,809	852,867	0	1,336,676
受取利息	1	0	0	1
支払利息	3,365	311,174	0	314,539
特別損失	1,974	28	0	2,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,550	5,564	0	82,114

※消費税及び地方消費税抜きで表記している。

(注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△1,514,729千円は、セグメント間債権債務消去である。

V. リース取引関係に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位:円)

1年内	1,522,800
1年超	1,522,800
計	3,045,600